

日豪シンポジウム
「地域経済統合と FTA/EPA を通じた日豪関係の強化」
概要報告

1. 日時：2010年6月7日（月）15:00-18:15
2. 場所：東京會館 9階「ローズルーム」
3. 主催：日豪経済委員会
4. 後援：日本・東京商工会議所、(社)日本経済団体連合会、(社)日本貿易会、在日オーストラリア大使館
5. 出席者：約 230 名



会場の様子

6. プログラム：

開会挨拶 日豪経済委員会 会長 三村 明夫

基調スピーチ 外務大臣 岡田 克也 氏

大臣紹介 駐日オーストラリア大使 マレー・マクレーン 氏

基調スピーチ オーストラリア貿易大臣 サイモン・クリーン 氏

基調スピーチ 経済産業省大臣官房審議官 新美 潤 氏

パネルディスカッション

モデレータ… 慶応義塾大学総合政策学部 教授 渡邊 頼純 氏

パネリスト… (第一部)

オーストラリア外務・貿易省 APEC 担当部長 ブレンダン・バーン 氏

早稲田大学アジア研究機構 教授 寺田 貴 氏

㈱富士通総研 取締役 根津 利三郎 氏

日本貿易振興機構 (JETRO) 副理事長 中富 道隆 氏

(第二部)

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下 一仁 氏

オーストラリア全国農業者連盟 会長 デイビッド・クロムビー 氏

衆議院議員 大谷 信盛 氏

伊藤忠商事㈱ 相談役 藤田 純孝 氏

7. 総括的概要：

今年には日本が APEC 議長国としてアジア太平洋地域の経済協力のあり方について議論をリードして行く年であり、地域経済統合の最近の動向についての理解を深め日豪 FTA/EPA 早期締結を考える機会として、本シンポジウムの開催は誠に時宜を得たものとなった。

基調スピーチには、外務大臣の岡田克也氏、オーストラリア貿易大臣のサイモン・クリーン氏、経済産業省大臣官房審議官の新美潤氏を迎え、いずれも日豪 FTA/EPA 早期締結の重要性が語られた。また、パネルディスカッションでは、進展しつつある地域経済統合の多様な枠組みについて議論したほか、FTA/EPA 締結の障害となっている日本の農業問題への対応等にも触れながら、日豪 FTA/EPA 早期締結の重要性について議論した。

8. 発言要旨と討議概要

(1) 開会挨拶 三村明夫会長

主催者を代表して日豪経済委員会の三村明夫会長より以下のように挨拶があった。今年 2010 年は、日本が APEC 議長国として今後のアジア太平洋地域の経済協力のあり方について議論をリードしていく重要な年である。経済のグローバル化が進展する中、人口減少社会に突入した日本が今後活路を見出していくためには、FTA/EPA を通じてアジア太平洋地域や新興国のダイナミズムを取り込んでいく必要がある。また、中国等新興国の急成長に伴い資源に対する需要が世界的に高まっていく中、資源に乏しい日本が資源安定確保を図るためにも資源国との一層の関係強化が必要であり、日豪関係においても FTA/EPA の



開会挨拶に立つ三村会長

締結を通じて多面的な経済関係を築いていくことが必要である。本シンポジウムが日豪 FTA/EPA 早期締結の一助となれば幸いである。

(2) 基調スピーチ 岡田克也外務大臣

日豪関係はこれまで相互補完的な経済関係を中心に発展してきたが、日本と豪州は基本的価値と利益を共有するパートナーであり、日豪関係は政治・安全保障等にわたる包括的な「戦略的パートナーシップ」のレベルに達している点を強調したい。

日豪両国による協力には 3 つの大きなポテンシャルがある。第一のポテンシャルは、地域の繁栄に向けた協力である。日本と豪州は、日本が提唱した「東アジア共同体」や豪州が提唱した「アジア太平洋共同体」等将来の地域枠組みに関する議論を今後さらに深めていきたい。地域統合の流れを根底で支えるのが、FTA/EPA 網の急速な広がりであり、民主党政権は政治主導で積極的に EPA を推進していきたい。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への関与も検討したい。日豪 EPA は、二国間の文脈を超えて地域の経済統合をさらに進め、将来にわたる地域の平和と繁栄を確保するという戦略的重要性を持っている。センシティブ分野への対応という困難な問題はあるが、日豪 EPA は民主党政権の優先課題の一つであり、大局的観点から日豪 EPA の締結に向けて引き続き尽力していきたい。

日豪関係の第二のポテンシャルは、地域の平和と安定に向けた協力である。朝鮮半島情勢等様々な不確実性、不透明性が依然として存在する中、この地域に対する米国の関与が引き続き必要であるが、米国の同盟国である日本と豪州が PKO、災害救援活動等の安全保障上の協力を進めることは、地域の平和と安定に大きく貢献する。

日豪関係の第三のポテンシャルは、グローバルな協力である。核軍縮・不拡散は、現在日豪間の最も緊密な協力分野の一つとなっており、また、環境問題においても、日本と豪州は気候変動問題について共通の考えの下、国際交渉で緊密に協力している。

大きく胎動する国際社会の中で、現在ほど日豪関係の強化が求められている時期はない。そのためにも、日豪経済委員会をはじめとする日豪経済界のリーダーの方々とともに官民を挙げた取り組みが重要である。



岡田外務大臣の基調スピーチ

(3) 基調スピーチ サイモン・クリーンオーストラリア貿易大臣



クリーン大臣

オーストラリアにとって日本は共通の理念を持つパートナーであり、40年にわたる貿易・経済関係の親密さからみてこれまで両国が FTA/EPA を締結していないのは不思議なことである。豪日関係の強みは、共に APEC の創設メンバーであるなど両国ともより緊密な地域の統合を目指していることである。現在オーストラリア、日本等 6 カ国が ASEAN と個別に FTA を締結しているが、この ASEAN+6 の枠組みで東アジアの地域統合を目指すべきである。豪日両国は二国間の貿易関係のみを見るのではなく、両国に大きなチャンスをもたらすアジア地域の第三国市場でも協力するべきである。

オーストラリアは日本の農業のセンシティブな問題を十分理解尊重しているが、困難やセンシティブさが両国の FTA/EPA 締結を妨げることがあってはならない。日本は農業を二国間の貿易問題として見るだけでなく、食料安全保障という視点で見ることが必要である。また、日本にとって資源・エネル

ギーの安全保障も課題であり、オーストラリアはコスト面でも比較優位性をもつ信頼に値する資源・エネルギー供給国である。

また、豪日両国間の投資を促進することが重要である。最近の日本の対豪投資の伸びは著しく、鉄鉱石や石炭、ガス等伝統的な資源分野にとどまらず、食品加工、アグリビジネス、化学品、不動産開発、クリーンエネルギー等多角化している。一方、オーストラリアの対日投資も物流、金融サービス、ホームサービス等多角化している。今後とも両国間の投資の流れを強化することが重要であり、そのためにも両国 FTA/EPA の早期締結が必要である。

(4) 基調スピーチ 新美潤経済産業省大臣官房審議官

世界経済回復の鍵を握るのは成長著しいアジアである。日本の成長戦略の柱は、アジアを成長のパートナーとして共に成長することである。持続的かつ長期的な成長を実現するためには、地域統合を実現させることが重要である。東アジアにおいては、ASEAN を核として、日本、豪州/NZ、中国、韓国、インドとの5つの「ASEAN+1」の FTA/EPA が完成している。次のステップはこれら 16 カ国の中で構築されたサプライチェーンを広域経済連携へと進化させることであり、日本が提案している東アジア 16 カ国の CEPEA (東アジア包括的経済連携協定) の実現に向けて精力的に取り組んでいきたい。また、日本が議長を務める本年の APEC では、「地域経済統合の深化」が大きな柱の一つとなっており、CEPEA の推進の他、TPP の取組等も注視しつつ、2020 年を目標に FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏) 構想の実現につなげたい。その意味でも豪州との緊密な連携・協力が不可欠である。

日本とオーストラリアは、政治・経済・安全保障面において相互に強固な関係にある戦略的パートナーであり、二国間のみならず WTO、APEC など多国間や地域の枠組みで協力し合う関係にある。このような中、現在交渉中の日豪 EPA 交渉を何とか前進させたい。日豪 EPA の締結により、物品貿易の拡大のみならず、資源・エネルギーの安定供給、サービス貿易や投資の活性化など幅広い分野における日豪経済関係のさらなる強化が期待できる。

(5) パネルディスカッション第一部

「最近の地域経済統合の動向」

ブレンダン・バーン氏

札幌で開催された APEC 貿易担当大臣会合は、日本の優れた議長ぶりもあり行動計画の策定など実り多い会議であった。2010 年は、ボゴール目標の検証・評価が行われるなど APEC にとっては重要な節目の年である。APEC の枠組みの中でこれまで自由貿易が急速に拡大してきたが、残念ながら投資はそれほどリンクして伸びていない。豪日 FTA 締結はアジア地域における両国の投資を促進し、地域のサプライチェーンを強化することで両国経済の地位向上につながる。APEC が今年関心を示しているのは知識基盤型成長であり、これを実現するためにも FTA による投資の自由化が必要である。豪日 FTA の締結は APEC 内の投資の流れを促進し、規制緩和を実現するなど、地域の発展をもたらすであろう。



パネルディスカッション第一部

寺田 貴氏

日豪関係は、貿易の補完性等相互依存関係から FTA/EPA 締結による地域統合へと移行する段階にある。日豪 FTA/EPA を締結し地域統合を実現するにあたっては、農産品の関税撤廃等、政治的な調整が必要となるが、これが非常に難しい。また、米国をはじめとする TPP 等の地域統合の動きに日本が含まれていないことを懸念している。日本が提唱した「東アジア共同体」、オーストラリアが提唱した「アジア太平

洋共同体」は、中国の台頭に対して日本がどう対応するかが問われているという点で共通しているが、これらの共同体を推進するには米国をどう扱うかがポイントとなる。

根津 利三郎氏

経済格差の激しい東アジアの地域統合を実現するには FTA 以外にも包括的な経済協力を進めることが必要であり、CEPEA は重要な枠組みとなりうる。ASEAN+3 では中国の力が圧倒的になり、中国のリーダーシップに東アジアの統合を任せるのは問題があるため、インド、豪州等を含めた ASEAN+6 が望ましい。ASEAN+6 ではインド・豪州は IT・サービス、農業、資源が中心であり、製造業中心の東アジアとは対極的な産業構造を持っており、両者間の貿易は補完性を持ち大変有益である。

中富 道隆氏

日本とオーストラリアをとりまく国際環境の変化として、①各国経済・ビジネスの相互依存関係の深化とアジア太平洋経済圏の重要性の増大、②資源不足と資源ナショナリズム、③サービス経済化の進展、④金融レジームの崩壊と再建への動き、⑤貿易・投資レジームのほころび、を挙げることができる。WTO は交渉の遅れや交渉範囲の狭さ、意思決定メカニズムの欠陥など限界がある。このような中、自由化・国際貿易ルール作りの牽引力として FTA が極めて重要なツールとなっている。FTA 締結の国際間競争は激化しており、特に韓国・中国、EU は積極的である。日豪 FTA の締結は ASEAN+6 や TPP への基礎となる必須条件であり、重要である。

モデレータ：渡邊 頼純氏

ASEAN+3、ASEAN+6 については二者択一の選択の問題ではなく順序の問題であり、すでに締結されている ASEAN の FTA から、ASEAN+3、ASEAN+6、FTAAP へと徐々に大規模な地域統合が可能として進展しつつある。地域経済統合は参加する国が多ければ多いほど、自由化のメリットは大きくなると考えられ、TPP についても P4 から P7、P8 へと徐々に拡大しつつある。我々が歩むべきは、狭い閉じられた地域主義ではなく、広い開かれた地域主義であり、APEC の共同提案国である日本とオーストラリアは、アジア太平洋の平和と安定に向けて、益々緊密に連携を図る必要がある。このような中、依然として日豪 EPA を締結できない現状は問題である。EPA 締結に向けて、政府間交渉に任せるのみならず、日豪両国の民間の強いイニシアチブによる環境づくりを推進してほしい。

(6) パネルディスカッション第二部「日豪関係と日豪 FTA/EPA」

山下 一仁氏

重関税にもかかわらず日本の農業は衰退しており、その要因は国内にある。今後の農業を規定する問題としては、グローバル化と人口減少がある。グローバル化により、WTO、FTA 交渉等で関税を下げなければならなくなり、それにより農作物価格も下がる。また、少子高齢化により食べる量が少なくなるので、国内の農業規模をさらに縮小しなければならず、このままでは食料安全保障に大きな問題が生じる。日本は高い関税、高い価格で農業を保護しているが、零細農家を保護して存続させることにより農業の構造改革を妨げてきた。減反政策をやめれば価格は下がるが、関税なしでもやっつけける農家を育成することが重要である。民主党の「個別所得補償」制度では、零細な農家が益々残ってしまい財政負担が大きくなるので、いずれ見直さざるを得ない。人口減少時代にあつては、外国に輸出しないと食料安全保障に不可欠な日本の農地面積を維持できないため、自由貿易こそが食料安全保障の基礎となる。

デイビッド・クロムビー氏

オーストラリアの農産物の最大の輸出先として日本との良好な共生関係を今後も維持したい。豪日 FTA の交渉が 4 年目に入ったことから、何が障害となっているのかを冷静に振り返るべきである。農業

が豪日 FTA の障害となっているという意見もあるが、農業こそが FTA 交渉の中心の柱となるべきである。豪日 FTA を強力なものとするには、センシティブな農業分野に目を向けて、包括的な協定を持つべきである。日本の農業がかかえるセンシティブな問題については十分理解しているが、日本の農業もグローバルな食料安全保障に取り組むべきであり、大きな変革が必要である。オーストラリアの農業は日本の農業にとって脅威とはならず季節性やニッチ分野を埋める相互補完的なものであり、日本は輸入により食料の選択肢を増やすことで食料安全保障につながる。

大谷 信盛氏

民主党政権はアジアにおいて貿易障壁を取り除くために、日豪 FTA/EPA 締結に向けてスピードアップすべく取り組んでいることをご理解いただきたい。日本とオーストラリアはアジアの中にあって価値観が共通であり、政治的・経済的にも重要なパートナーである。今後とも民主党政権はアジアの地域統合を目指して日豪 FTA/EPA 締結を政治主導で進めていきたい。

藤田 純孝氏

日本とオーストラリア両国の FTA/EPA 締結の重要性についてはいうまでもないが、日豪二国間のみならず、隣接する東アジア地域において両国の経済関係を推進することが重要である。東アジア地域ではポテンシャルの高い市場が形成されつつあり、日豪両国にとって多岐にわたるビジネスチャンスが存在するが、最大の障壁はハード、ソフトを含めてインフラの整備ができていない点にある。また、東アジア地域では貧富の格差が極めて大きく、格差の是正により需要は確実に増加し、日豪両国にとって絶好の投資機会が生まれる。日本とオーストラリアが協力して東アジア地域の繁栄をもたらすことが重要である。

モデレータ：渡邊 頼純氏

日本とオーストラリアの関係はアジア太平洋地域における重要な絆である。日豪 EPA がアジアの発展かという選択肢ではなく、アジア全体としてビジネスチャンスを大きくすることが重要である。日豪 EPA が 3 年以上交渉しているにもかかわらず締結できていないのは、日本国内にも是正すべき問題があるためと考えるべきである。その意味で日本の農業の衰退の原因は日本にあるという指摘は重要だと考える。また、自由貿易こそが食料安全保障につながる、補完的な農業が日豪間で可能であるという指摘も重要である。日豪の EPA には依然難しい問題が存在するが、両国の経済界の交流を深め、政府間交渉を進展させることで日豪の経済関係が益々発展することを祈念する。

(7) レセプション

パネルディスカッション終了後に、オーストラリア産の食材とワインの紹介を兼ねてレセプションが開催された。当委員会の三村会長（新日鐵(株)会長）から、今回シンポジウムの成功を祝し、日豪両国の更なる関係の緊密化を祈念する挨拶があった。

参加者に対して、オーストラリア産の豊富な食材を PR する良い機会となった。

以 上



パネルディスカッション第二部